

2024年度の沖縄県経済の動向

(1) 概況

2024年度の県内景気は、消費関連は、底堅い消費マインドや旺盛な観光需要にけん引され、回復の動きが強まった。建設関連は、公共工事請負金額が前年度に引き続き高い水準となり、回復の動きが強まった。観光関連は、旺盛な旅行需要を受け、緩やかな拡大の動きとなった。全体では、緩やかな拡大の動きとなった。

個人消費は、回復の動きが強まった。百貨店、スーパー売上高は、値上げによる単価上昇に加え、県民や観光客など来店客数の増加がみられ好調に推移した。新車販売台数は、一部自動車メーカーの不正問題による影響が和らいだことや、レンタカーの増加などが全体を押し上げた。家電大型専門店販売額は、前年度を上回った。

建設関連は、回復の動きが強まった。公共工事では、沖縄振興予算は前年度を下回り、国発注工事などが減少するも、公共工事請負金額は防衛関連工事などを中心に前年度に引き続き高い水準となった。民間工事では、前年度にホテルなどの大型工事があり、その反動減から建設受注額は前年度を下回るも、引き続き分譲マンションやホテルなどの受注が見られたほか、新設住宅着工戸数は貸家の増加から前年度と同水準となった。建設資材関連では、鋼材や木材の売上高は価格の下落などから前年度を下回るも、引き続き資材価格は高い水準で推移した。

観光関連は、緩やかな拡大の動きとなった。円安の影響により旅行先を海外から沖縄へ振り向ける動きがあったとみられ、国内客は過去最高を記録した。また外国客も国際的なイベント等を背景に回復が顕著となった。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入、客室単価全て前年度を上回った。主要観光施設入場者数も前年度を上回った。ゴルフ場は入場者数が前年度を下回ったものの、売上高は前年度を上回った。

(2) 個人消費

個人消費は、回復の動きが強まった。

物価高騰が続くなか、県民の底堅い消費マインドや旺盛な観光需要にけん引され、年度を通して好調に推移した。

百貨店売上高は、前年度比 5.1%増となった。台湾や中国、韓国など近隣アジア諸国からの訪日客の増加が顕著となり免税売上が増加したほか、各種催事企画では物産催事を中心に活況さがみられた。スーパー売上高は、既存店ベースでは同 4.3%増、全店ベースでは同 4.9%増となった。節約志向の継続から買上点数は減少傾向となったものの、値上げによる単価上昇などにより食料品は同 3.6%増、衣料品は同 7.0%増、住居関連は同 6.5%増と全ての品目で増加した。また、普段は節約しつつ、ハレの日には贅沢を楽しむ「メリハリ消費」の継続もみられた。

耐久消費財では、新車販売台数は、同 4.7%増となった。一部自動車メーカーの不正問題発覚による影響が和らいだことや、観光需要の高まりに伴うレンタカーの増加などが全体を押し上げた。家電大型専門店販売額は、同 10.1%増となった。値上げによる単価上昇に加え、沖縄県による家電の買換需要喚起策などもあり好調に推移した。

（３）建設関連

建設関連は、回復の動きが強まった。

公共工事請負金額は防衛関連工事などを中心に高い水準であり、民間工事では分譲マンションやホテルなどの受注が見られたほか、貸家の新設着工戸数も増加し、手持ち工事額は高い水準で推移した。

公共工事請負金額は、前年度比 4.3%減となった。沖縄振興予算は前年度を下回り、国発注工事は減少したものの、県発注工事は増加した。港湾や防衛関連、道路工事、学校関連工事などが多くみられた。発注者別にみると、県は前年度を上回ったが、国、市町村、独立行政法人等・その他は下回った。

建築着工床面積は、同 8.3%減となり、居住用、非居住用ともに減少した。

新設住宅着工戸数は、9,939 戸（同 0.7%減）となった。貸家は同 22.2%増と 2 年連続で増加となるも、持家は 3 年連続で減少となった。利用関係別にみると、貸家は前年度を上回り、持家、給与、分譲は前年度を下回った。

建設受注額は、公共工事、民間工事ともに減少し、同 21.8%減となった。民間工事では前年度の反動減はあるものの、分譲マンションやホテルなどの受注が見られた。

建設資材関連は、公共工事向け出荷の減少などからセメント出荷量は同 2.7%減、生コン出荷量は同 1.5%減とともに前年度を下回った。鋼材売上高は鋼材価格の下落などから同 0.9%減となり、木材売上高は木材価格の下落などから同 4.8%減とともに前年度を下回った。

（４）観光関連

観光関連は、緩やかな拡大の動きとなった。

円安の影響により旅行先を海外から沖縄へ振り向ける動きがあったとみられ、国内客が過去最高を更新したほか、スポーツ関連や商談会などの国際的なイベントもあり外国客も好調だった。入域観光客数は 2018 年度に次ぐ過去 2 番目の水準となり、主要ホテルの稼働状況も前年度を上回るなど、好調に推移した。

入域観光客数は、前年度比 16.6%増の 995 万 2,200 人となり、4 年連続で前年度を上回り、コロナ禍以前で過去最高を記録した 2018 年度の 99.5%まで回復した。国内客は同 5.4%増の 766 万 100 人となり、2 年連続で過去最高を更新した。また外国客は同 81.4%増の 229 万 2,100 人となり、2018 年度の 76.4%まで回復した。

県内主要ホテルは、稼働率は 63.6%と前年度比 6.8%ポイント上昇した。売上高は同 12.8%増となり、宿泊収入は同 14.8%増、客室単価は同 3.5%増となった。那覇市内ホテルは、稼働率は 71.2%と同 22.8%ポイント上昇し、売上高、宿泊収入、客室単価は前年度を上回った。リゾートホテルは、稼働率は 60.7%と同 4.5%ポイント上昇し、売上高、宿泊収入、客室単価は前年度を上回った。

主要観光施設入場者数は同 10.7%増となった。ゴルフ場入場者数は、県内客が減少、県外客は増加し同 5.2%減となった。一方で売上高は同 1.6%増となった。

(5) その他

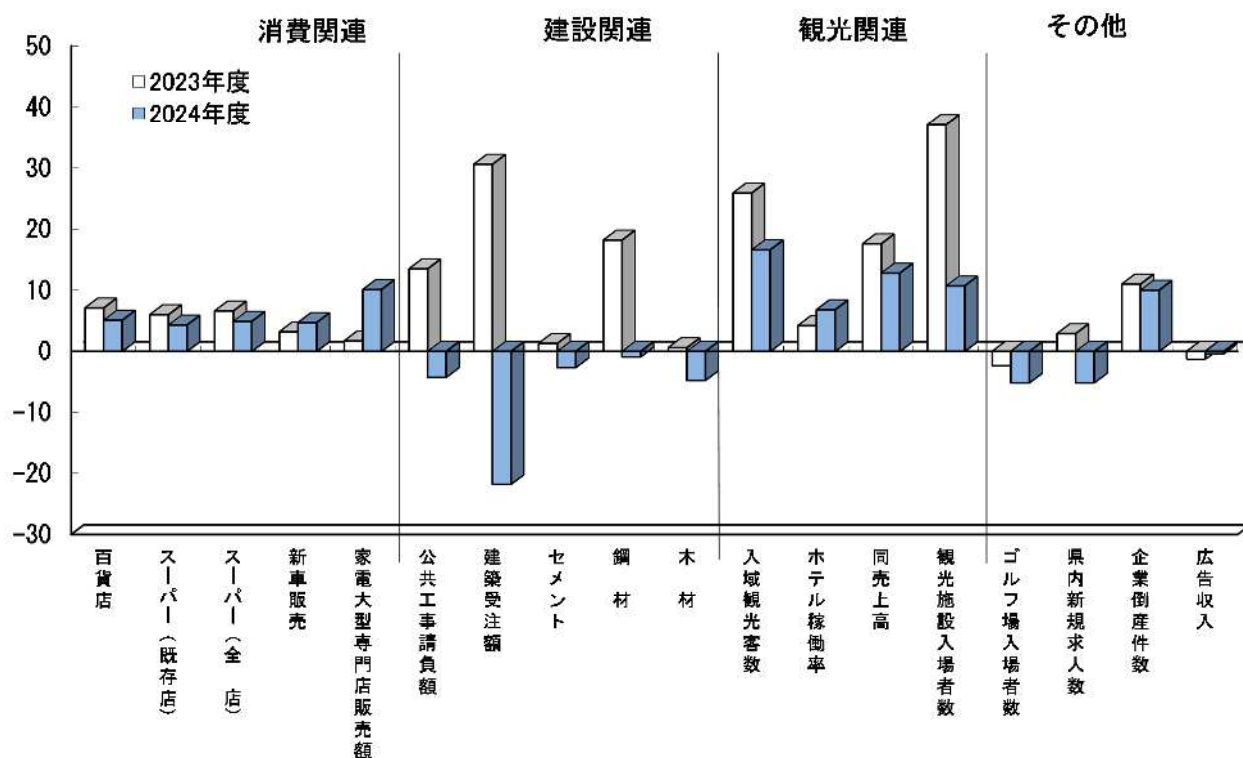
雇用情勢をみると、就業者数（4-2月）は、宿泊業・飲食サービス業、製造業などで減少したものの、医療・福祉、建設業、卸売業・小売業などで増加した。失業率は3.1%と前年度から0.1ポイント低下した。新規求人数（4-2月）は同5.2%減となり、有効求人倍率は1.11倍と前年度から0.06ポイント低下した。

企業倒産は53件で前年度を10件上回った。コロナ禍から立ち直れないコロナ関連倒産が23件（同2件減）となり、また従業員10人未満の小規模企業の倒産が47件と目立った。業種別では、サービス業が23件（同6件増）、建設業が10件（同2件増）、小売業が7件（同3件増）などとなった。負債総額は55億4,300万円で同63.9%増となり、大型倒産（負債総額10億円以上）は発生がなく、大口倒産（同1億円以上10億円未満）は14件（同2件増）となった。

消費者物価指数（総合）は、食料、光熱・水道、被服履物など全ての費目で上昇したことなどから、前年度比3.6%の上昇となった。

以上

主要指標でみる2024年度の動向



（注）数値は前年度比（%）、ホテル稼働率（%ポイント）、企業倒産件数（件）は前年度差。県内新規求人数、広告収入は2月分まで。

2024年度の沖縄県経済の動向（付表）

	増減率(%)	
	2023年度	2024年度
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	7.1	5.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	6.0	4.3
(3) スーパー(全店)(金額)	6.6	4.9
(4) 新車販売(台数)	3.2	4.7
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	1.7	10.1
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	13.5	▲ 4.3
(2) 建築着工床面積(m ²)	▲ 8.2	▲ 8.3
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	5.6	▲ 0.7
(4) 建設受注額(金額)	30.6	▲ 21.8
(5) セメント(トン数)	1.3	▲ 2.7
(6) 生コン(m ³)	▲ 1.3	▲ 1.5
(7) 鋼材(金額)	18.2	▲ 0.9
(8) 木材(金額)	0.6	▲ 4.8
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	25.9	16.6
うち外国客数(人数)	531.4	81.4
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 56.8	(実数) 63.6
	(前年度差) 4.2	(前年度差) 6.8
(3) "売上高(金額)	17.6	12.8
(4) 観光施設入場者数(人数)	37.1	10.7
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 2.4	▲ 5.2
(6) "売上高(金額)	3.5	1.6
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 3.2	(4-2月、実数) 3.1
(2) 県内新規求人数(人数)	2.9	(4-2月) ▲ 5.2
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.17	(4-2月、実数) 1.11
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 43	(実数) 53
	(前年度差) 11	(前年度差) 10
(5) 消費者物価指数(総合)	3.8	3.6
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	▲ 1.3	(4-2月) ▲ 0.4

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。